

—業況感は足元から先行きにかけて低下。国内需要の堅調さから受注に持ち直しがみられる一方、「仕入価格の上昇」「人材不足」が懸念材料—

はじめに

行動制限の緩和を背景に、県内経済は持ち直しの動きが続いている。一方、原材料やエネルギー価格の高止まりから幅広い商品・サービスなどの価格が上昇しており、企業活動や消費行動に影響がみられている。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは
アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿でのBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス (良い、過剰等)」、「中立 (不変等)」、「マイナス (悪い、不足等)」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

01 業況感

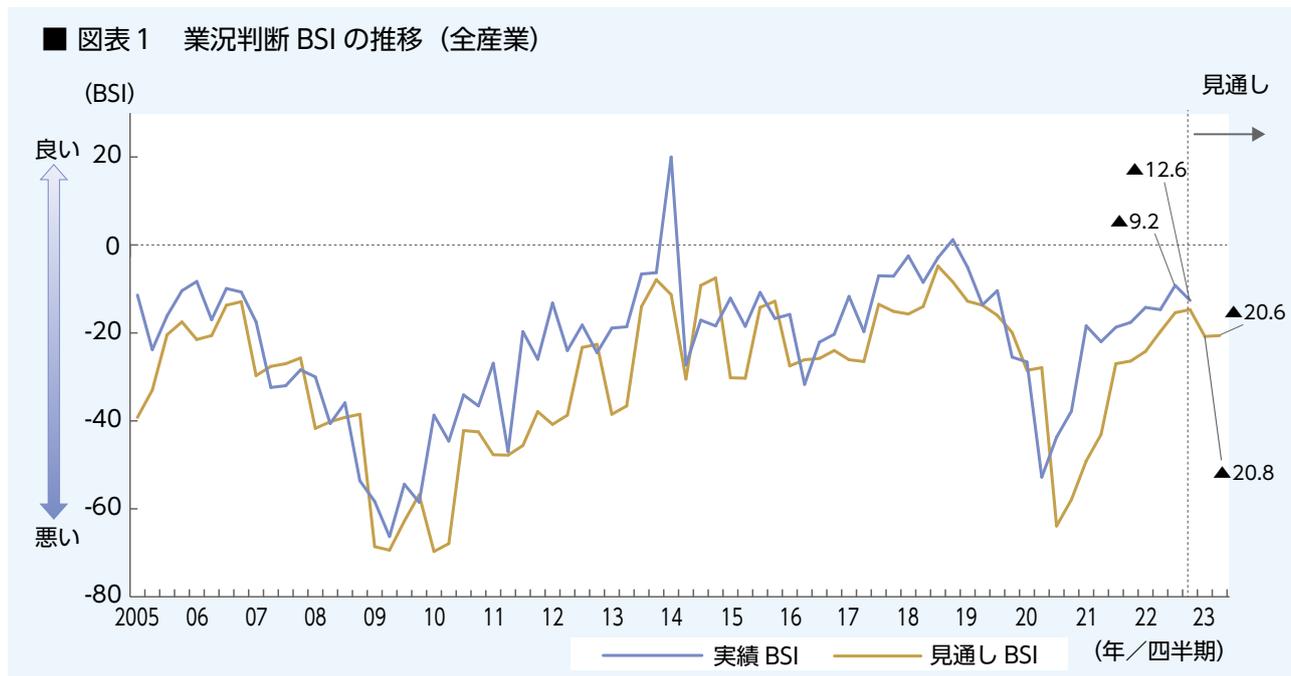
(1) 全産業

—業況感は持ち直し基調が続く。ただし、先行きは低下見通し—

2022年7-9月期における県内企業の業況判断BSI^(※)は▲9.2となった(図表1)。製造業、非製造業とも業況感が改善し、同4-6月期の▲14.7から5.5ポイント上回り、2四半期ぶりの上昇となった。

続く22年10-12月期(含む実績見込み)は同7-9月期と比べ3.4ポイント低下し、▲12.6となった。行動制限や水際対策の一段の緩和から、国内で消費活動が活発となった一方、原材料などの価格の高止まりや円安進行により電気・ガス料金などが高騰し、

■ 図表1 業況判断 BSI の推移 (全産業)



経費が増加したことから、業況感は悪化に転じた。

先行きを示す見通しBSIは23年1-3月期が▲20.8、続く同4-6月期は▲20.6と、22年10-12月期実績見込みに比べ低下が見込まれている。

(2) 業種別

〈製造業〉

—22年7-9月期は2四半期ぶりに改善。供給制約や原材料価格の上昇から、その後低下傾向が続く—
業況判断BSIを業種別にみると、製造業は22年7-9月期が▲9.3と、同4-6月期に比べて1.7ポイント上昇した(図表2)。化学や鉄鋼などが低下したものの、電気機械や繊維、一般機械などが大きく上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

続く22年10-12月期は▲16.0と同7-9月期比6.7ポイント低下した。輸送機械や窯業・土石などが上昇した一方、一般機械や木材・木製品などが低下した。

なお、回答企業からは「外食産業からの引き合いが増え、足元は改善している」(食品)、「新型コロナウイルス禍で休止となっていた案件が再度動き出し、問い合わせが増加傾向にある」(一般機械)といった、国内からの需要回復をあげる声が寄せられた。また、原材料や部材などの調達状況については、「電子部品の調達ができないため、取引先から受注を延期するとの通知が多い」(金属製品)、「半導体不足による自動車メーカーの稼働低下が続いており、販売が減少している」(鉄鋼)、「電子機器やインバータなど半導体関連の部品の遅れから、一部で生産が滞っている」(一般機械)など、半導体や電子部品の入荷遅延によって受注や生産に影響が出ているとの意見が複数あげられた。

半導体に関しては不足しているとの意見がある一方、半導体関連部品等を製造している企業からは「好調であった半導体は生産調整の局面に入ったとみられ、大幅な減産となっている」(その他製造)、「秋頃から半導体の受注に一服感がみられ始め、今後が

■ 図表2 業況判断 BSI の推移 (業種別)



不安である」(電気機械)など、受注が減少しているといった意見もあり、今後の需給動向が注目される。

なお、先行きのBSIは低下が見込まれている。

〈非製造業〉

—人流の増加、需要喚起策の効果から改善—

非製造業は22年7-9月期が▲9.0と、同4-6月期に比べて8.5ポイント上昇し、5四半期連続で改善した。全ての業種で上昇し、特に建設で上昇幅が大きかった。

続く22年10-12月期は▲10.2となった。同7-9月期比1.2ポイント低下と6四半期ぶりにわずかに低下した。運輸や小売で上昇が続く一方、建設などが低下に転じた。

回答企業からは「民間部門は新型コロナウイルスの影響が落ち着き、回復傾向にある。工場や倉庫などの建設投資は改善している」(建設)、「夏以降、客数・売上高ともに大きく伸びており、消費者の意識の変化を感じる。行政による需要喚起策もあり、売上高は新型コロナウイルス感染拡大前を上回っている」(小売)、「外出自粛要請がないため、買い物をする人が多くなった。当店の飲食・持ち帰り商品数の増加にも繋がっており、売り上げは平時に戻りつつある」(サービス他)など、新型コロナウイルスによる落ち込みからの回復をあげる声が多く聞かれた。一方、「売り上げが戻ってい

ないにもかかわらず、各種補助金は打ち切り・縮小となり、業況は悪化している」（卸売）、「公共工事は案件の減少、小口化が続いており、競争も激しく厳しさが増している」（建設）といった声もあげられた。

先行きのBSIは低下が見込まれている。

02 仕入・販売価格

（1）仕入価格

－ 2期連続で過去最高水準を更新－

22年7－12月期（以下、今期）の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は79.7となった（図表3）。22年1－6月期（以下、前期）から2.1ポイント上昇し、5期連続で前期を上回った。上昇幅は縮小したもの、本調査開始以来、最も高い水準となった22年上期調査をさらに上回り、仕入価格BSIは2期連続で過去最高水準を更新した。

業種別にみると、製造業は90.7と前期から2.9ポイント上昇し、非製造業も71.5と前期を1.3ポイント上回った。鉄鋼や精密機械などで低下したものの、一般機械や輸送機械、食料品などが大きく上昇した。

先行きを示す23年1－6月期（以下、来期）のBSIは75.4となり、今期に比べ4.3ポイント低下と、高水準が続くものの、6期ぶりに低下が見込まれている。

（2）販売価格

－ 5期連続で上昇。先行きも上昇が見込まれる－

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は前期から10.4ポイント上昇し、44.3となった（図表3）。5期連続で前期を上回り、本調査において最高水準となった1980年上期調査（53.1）に次ぐ水準まで上昇した。

業種別にみると、製造業は50.6と前期から13.0ポイント上昇し、非製造業も39.5と前期を8.3ポイント上回った。鉄鋼と小売を除く全ての業種で上昇し、特に繊維、金属製品、一般機械、建設などで大きく

■ 図表3 仕入価格BSIと販売価格BSIの推移 (BSI)



上昇した。

来期のBSIは47.1となり、今期に比べさらに2.8ポイント上昇する見通しとなっている。

仕入価格、販売価格について回答企業からは「受注が微増にとどまる一方、原材料や電気料金の上昇によって営業利益が赤字となった」（輸送機械）、「小麦や油脂類の価格高騰、エネルギーコストの上昇から業績が悪化しており、来期も値上げを検討している」（食料品）、「仕入価格の上昇に加えて光熱費、人件費の増加などのコスト増加分を販売価格に転嫁しきれていないため、増収減益となった」（小売）などの意見が聞かれた。

03 雇用

－ 4期連続して低下し、人手不足感が一層強まる－

正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は前期比4.9ポイント低下し、▲36.4となった（図表4）。4期連続の低下となり、企業の人手不足感が顕著となっている。

業種別にみると、製造業は前期比3.4ポイント低下し、▲26.5となった。輸送機械や化学などで上昇したのに対し、鉄鋼や電気機械、一般機械などで

低下した。また、非製造業は前期比6.4ポイント低下し、▲43.9となった。前期比横ばいとなった建設を除く全ての業種で低下し、特に運輸で低下幅が大きくなった。

回答企業からは「外注先の高齢化、就労者数の減少の影響が年々大きくなり、施工に支障をきたすことが散見される」（建設）など、就労人口の減少や高齢化といった要因から人手不足が加速しているとの声が聞かれた。加えて、「新型コロナウイルス禍で人員が減少していたところ、宿泊予約が一気に増えたためスタッフの手配ができず、稼働率を上げられない」（サービス他）、「貸切バスが稼働できない状況が続いていたため、従業員が相次いで転職した。観光に対する支援策もあり申し込みは増加しているものの、人員不足から受けられないことも多い」（運輸）、「受注が回復してきたため増産体制を組みたいものの、人手が集まらず増産できない」（その他製造）など、新型コロナウイルスの影響緩和による需要回復に人員の確保が追い付かないといった意見が寄せられた。その結果、機会損失が生じているほか、「人手不足により、スタッフの疲弊が著しく、生産力や販売力が低下している」（サービス他）など、既存人員への悪影響もうかがわれる。

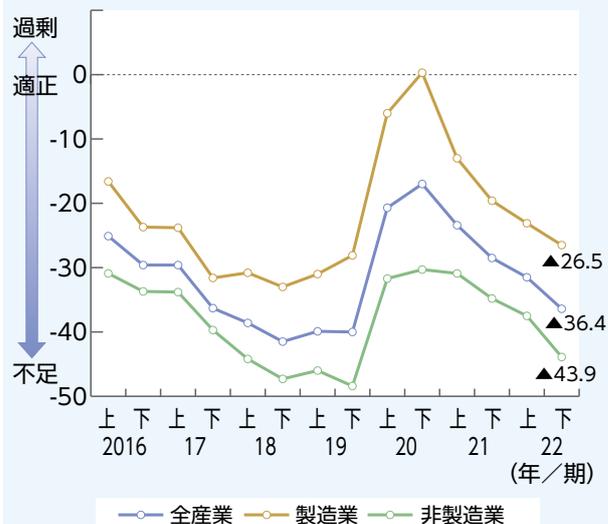
04 経営上の問題点

－「仕入価格の上昇」「人材不足」の割合が高い－

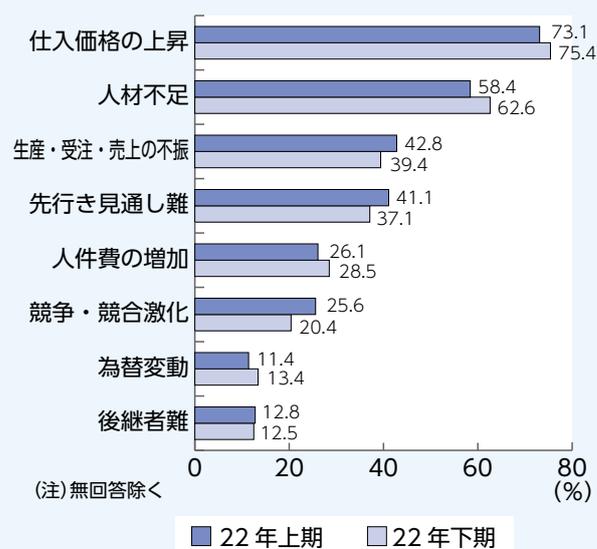
経営上の問題点を尋ねたところ(複数回答)、「仕入価格の上昇」の割合が75.4%と最も高くなり、3期連続でトップとなった(図表5)。また、「人材不足」(62.6%)も6割を超え、「仕入価格の上昇」に次いで高くなっている。以下「生産・受注・売上の不振」(39.4%)、「先行き見通し難」(37.1%)などの順となった。

2022年上期調査と比べると、「人材不足」などが上昇した一方、「競争・競合激化」「先行き見通し難」などが低下した。なお、「人材不足」が6割を超え

■ 図表4 雇用 BSI の推移 (全産業・業種別) (BSI)



■ 図表5 経営上の問題点 (複数回答・上位項目のみ)



るのは、新型コロナウイルス感染拡大前の19年下期調査(63.5%)以来となっている。

05 設備投資

(1) 設備投資計画

－22年度は実施企業の割合、投資額ともに前年度を上回る見通し－

22年度における設備投資の実施割合(含む見込

み)は58.1%となり、21年度実績を5.5ポイント上回る見込みとなった(図表6)。実施割合を業種別にみると、製造業が68.4%、非製造業が50.7%となっている。

22年度の設備投資額(含む見込み)は、21年度実績比20.3%増と、前年度を上回る見込みとなっている。業種別にみると、製造業は21年度実績比17.9%増となった。精密機械や金属製品で減少しているのに対し、一般機械やその他製造などで増加幅が大きくなっている。また、非製造業は同23.6%増となった。すべての業種で前年度比増加となり、特に小売と建設で投資額が大きく増加している。

(2) 設備投資の目的

ー「店舗・工場等の新設、増改築」などが上昇ー

22年度における設備投資の目的をみると(複数回答)、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が71.3%と最も高くなった(図表7)。以下「生産能力増大のための機械・設備導入」(30.4%)、「省力化・合理化」(25.2%)、「情報化(IT)投資」(22.7%)、「店舗・工場等の新設、増改築」(21.3%)などの順となった。21年度実績と比べると、「省力化・合理化」が低下した一方、「店舗・工場等の新設、増改築」「生産能力増大のための機械・設備導入」「土地購入」などが上昇した。

06 DX・テレワークの取り組み

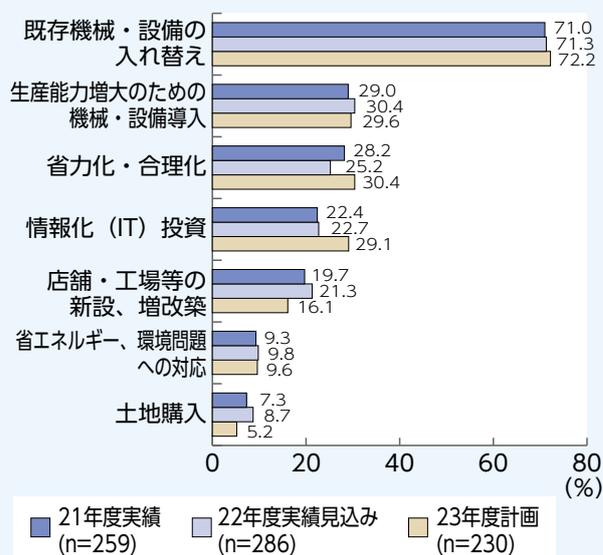
ー「Web会議システム」がトップ。実施割合は7割台半ばとなるも、1年前と比べ横ばいー

DXやテレワークの取組状況を尋ねたところ(複数回答)、「Web会議システム」の割合が75.0%と最も高くなった(図表8)。以下「オンラインストレージ」(32.4%)、「リモートアクセス」(28.1%)、「(オンライン上の)勤怠管理」(26.8%)などの順となった。

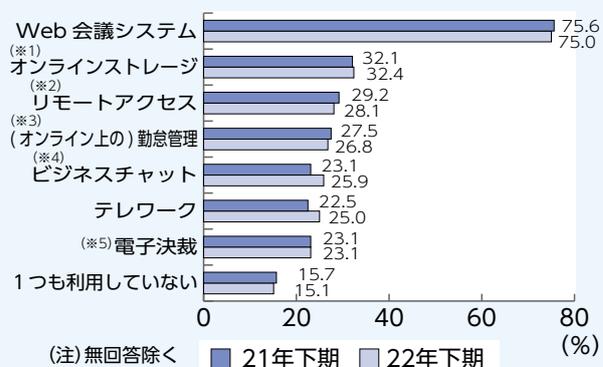
■ 図表6 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率 (単位: %)

| | 実施割合 | | | 前年度比増減率 | | |
|-----|--------|-----------|--------|-----------|-----------|-------|
| | 21年度実績 | 22年度実績見込み | 23年度計画 | 22年度/21年度 | 23年度/22年度 | |
| 全産業 | 52.6 | 58.1 | 46.7 | 20.3 | ▲19.9 | |
| 業種別 | 製造業 | 60.2 | 68.4 | 53.9 | 17.9 | ▲19.7 |
| | 非製造業 | 47.2 | 50.7 | 41.6 | 23.6 | ▲20.1 |
| 規模別 | 大企業 | 87.5 | 87.5 | 87.5 | 50.9 | ▲9.6 |
| | 中堅企業 | 75.0 | 75.0 | 68.8 | 74.7 | ▲30.4 |
| | 中小企業 | 51.3 | 57.1 | 45.3 | 11.2 | ▲20.7 |

■ 図表7 設備投資の目的 (複数回答、上位項目のみ)



■ 図表8 DX・テレワークの取り組み (複数回答、上位項目のみ)



(注)無回答除く

(※1) 企業内で電子ファイルを共有するためのオンライン上のサーバーやシステム
 (※2) 外出先や自宅など社外の遠隔地から、社内のパソコンやネットワークに接続し操作するもの
 (※3) 従業員の出勤など勤怠の管理をオンライン上で行なうツール
 (※4) ネットワークでつながれたメンバーとリアルタイムで文字による会話をおこなうツール
 (※5) 書類や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理をおこなえるようにしたもの

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「Web会議システム」「テレワーク」「(オンライン上の) 勤怠管理」などが高くなっている一方、非製造業では製造業に比べて「オンラインストレージ」などが高くなった。

なお、21年下期調査と比べると、「ビジネスチャット」「テレワーク」などが上昇しているものの、多くの項目で実施割合は横ばいとなっている。

まとめ

22年7-9月期の業況感は2期ぶりに上昇した。しかし、続く22年10-12月期の業況感は再び低下し、先行きも低下が見込まれている。

背景には、仕入価格BSIが2期連続して過去最高を更新したことが示すように、原材料価格や電気料金の上昇に伴う経費負担の増加がある。加えて、人手不足感の一層の高まりによる機会損失や既存人員への悪影響なども一因とみられる。雇用BSIが4期連続で低下しているほか、経営上の問題点においても「人材不足」は6割を超えた。人手・人材の不足は県内企業の深刻な課題となっており、採用・育成など人材の確保のほか、DX化による生産性の向上や業務の効率化を並行して進めていくことが必要と思われる。

一方、県内企業のDX化への取り組みをみると、この1年間での実施状況はほぼ横ばいとどまっており、DX化が大きく進展しているとは言い難い。今後も労働力人口の減少が続くと予想されるなか、人手不足の解消や生産性の向上への対策として、DX化の推進が急がれる。

(2023年1月 近)

<各項目の前期との変化>

| | 今期 | 前期比 | 概況 |
|------|-----------|-----|-----------------------------------|
| 業況感 | 22年7-9月 | ↗ | 国内需要が堅調であり、2期ぶりに上昇 |
| | 22年10-12月 | ↘ | 原材料、電気・ガス料金などの高騰による経費増加が影響し、低下 |
| 仕入価格 | 22年7-12月 | ↗ | 上昇幅は縮小するも、仕入価格BSIは2期連続で過去最高を更新 |
| 販売価格 | 22年7-12月 | ↗ | 価格転嫁の動きが続き、販売価格BSIは過去最高値に次ぐ水準まで上昇 |
| 雇用 | 22年7-12月 | ↘ | 4期連続の低下。需要回復に人員の確保が追い付かない企業もみられる |
| 設備投資 | 22年度 | ↗ | 設備投資額は21年度実績比20.3%増と前年度を上回る見通し |

(注) 業況感は四半期ベース、設備投資は年度ベース、他の設問は半期ベースで前期との比較を尋ねている

【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
- 調査時期 … 2022年11月12日～11月30日
- 回答状況 … 回答事業所数 601社

| | | |
|-------|------|---|
| （ 製造業 | 257社 | } |
| 非製造業 | 344社 | |

 有効回答率 60.1%

<内訳>

| | | 企業数(社) | 企業割合(%) |
|-----------------|----------|--------|---------|
| 全産業 | | 601 | 100.0 |
| 業 種 別 | 製造業 | 257 | 42.8 |
| | 食料品 | 42 | 7.0 |
| | 繊維 | 16 | 2.7 |
| | 木材・木製品 | 6 | 1.0 |
| | 化学 | 10 | 1.7 |
| | 窯業・土石 | 13 | 2.2 |
| | 鉄鋼 | 10 | 1.7 |
| | 金属製品 | 41 | 6.8 |
| | 一般機械 | 20 | 3.3 |
| | 電気機械 | 23 | 3.8 |
| | 輸送機械 | 10 | 1.7 |
| | 精密機械 | 12 | 2.0 |
| | その他製造業 | 54 | 9.0 |
| | 非製造業 | 344 | 57.2 |
| | 建設業 | 98 | 16.3 |
| | 卸売業 | 71 | 11.8 |
| | 小売業 | 40 | 6.7 |
| 運輸 | 24 | 4.0 | |
| サービス他 | 111 | 18.5 | |
| 従業員数 (正社員のみ) | 301人以上 | 52 | 8.7 |
| | 101～300人 | 124 | 20.6 |
| | 51～100人 | 146 | 24.3 |
| | 50人以下 | 279 | 46.4 |
| 企業規模 | 大企業 | 29 | 4.8 |
| | 中堅企業 | 33 | 5.5 |
| | 中小企業 | 539 | 89.7 |
| 地 域 | 下越 | 278 | 46.3 |
| | 中越 | 231 | 38.4 |
| | 上越 | 92 | 15.3 |
| | | 601 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある